

追加型投信 / 国内 / 株式

ジャパニーズ・ドリーム・オープン 運用状況と中小型株式市場を取り巻く投資環境について

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2015年10月30日

平素は弊社ファンドをご愛顧いただきまして、厚く御礼申し上げます。
 さて、8月以降、中国の景気減速懸念が台頭するなど世界経済の先行きに不透明感が増す局面もあり、わが国の企業業績への影響も懸念されています。しかしながら、日本において企業単位で見ると、独自の技術や参入障壁等を有することで、景気変動の影響を抑えて成長を続けている企業も存在します。
 そこで、このたび、経営者が明確な企業コンセプトを持ち、独自の技術や参入障壁等により中長期にわたって利益成長が見込まれる銘柄を、ファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチにより選定することで、足元でTOPIXやJASDAQと比較して良好なパフォーマンスを上げているジャパニーズ・ドリーム・オープンをご紹介させていただくことといたしました。

当ファンドの基準価額・TOPIX・JASDAQの推移(過去5年間)

2014年中ごろより、当ファンドのパフォーマンスは中小型株市場(JASDAQ)を上回って推移しています。

(期間: 2010年10月29日 ~ 2015年10月30日)



- ・上記のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬控除後のものです。
- ・「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
- ・JASDAQはJASDAQインデックスを指数化して掲載しています。JASDAQは当ファンドの参考指数でありベンチマークではありません。
- ・TOPIXは日本株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数であるため参考として掲載しています。

【当資料で使用した指数について】

■ TOPIX: 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ JASDAQ: JASDAQインデックス

JASDAQインデックスとは、JASDAQ市場に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

- 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。
- 上記は指数を使用しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

当ファンドのポイント

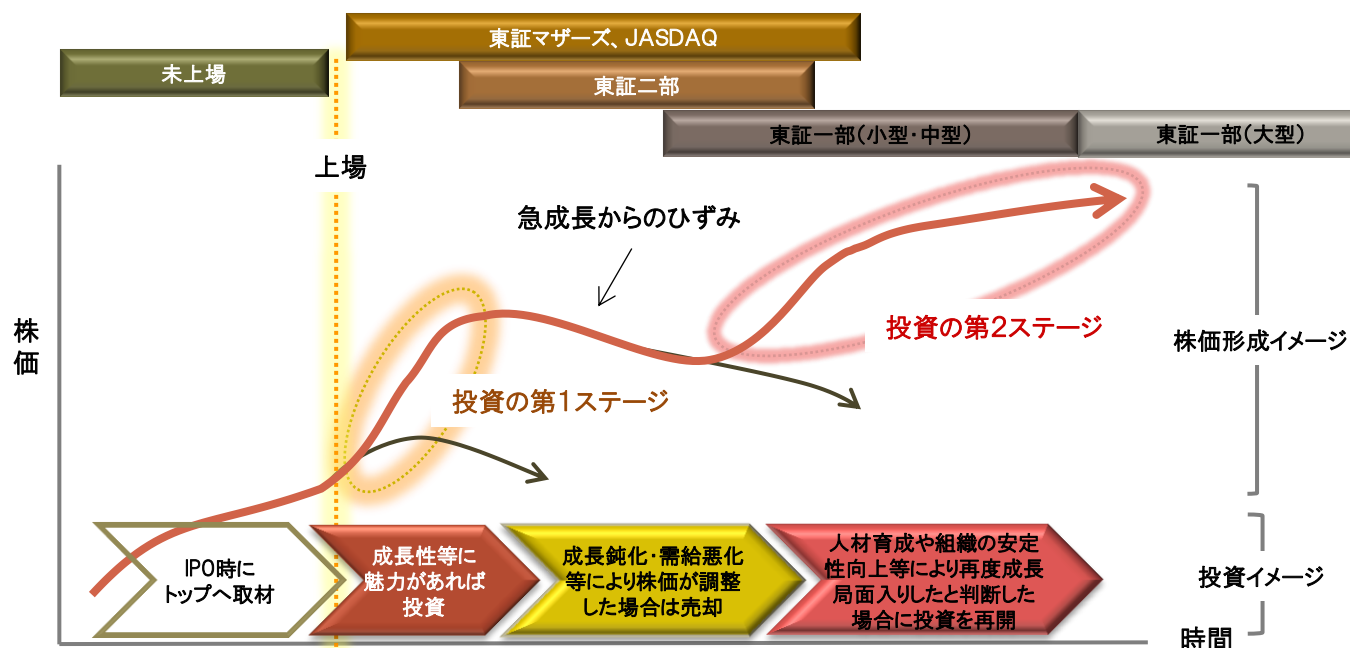
- 1 高い成長ポテンシャルを有する中小型株に加え、JASDAQ上場銘柄やマザーズ上場銘柄等、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とします。
- 2 21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。
- 3 ファンドマネージャー自ら会社訪問およびアナリスト・ミーティング等に出席し、経営者から直接入手した情報を主要情報源とし、当社アナリスト・チームの調査力や外部調査機関の調査情報等も参考にし、調査と運用を一体化したボトムアップ・アプローチ*によるアクティブ運用を行います。
*【ボトムアップ・アプローチ】
投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- 4 財務分析による緻密な定量分析、経営者インタビュー等による定性分析を通じ、事業分野、経営戦略、経営資源、競争力、成長性、バリュエーション等の複数の銘柄選別基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります

新興成長株の株価形成と当ファンドにおける投資のイメージ

当ファンドでは、ほぼすべてのIPO(新規株式公開)においてトップ(創業者・社長等)への取材を実施し、成長性や株価妥当水準等を吟味したうえで投資判断を行います。

また、IPO後に外部環境や先行投資負担等によって成長が鈍化し売却した銘柄についてもフォローを行い、人材育成や組織の安定性向上等により再度成長局面入りしたと判断した場合に銘柄によっては投資を再開することで、信託財産の成長を目指します。



・上記はイメージであり必ずしも全ての企業の成長ステージに当てはまるわけではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

当ファンドの組入上位5銘柄(2015年10月30日現在)

オービックビジネス
コンサルタント銘柄コード:4733
東証一部
情報・通信業

企業概要

基本業務パッケージソフトの開発・販売・保守を手がける。主力の「奉行シリーズ」は中小企業向けを中心に高い業界シェアを確保している。

投資ポイント

中小企業向けの安定した顧客基盤を背景に、高い収益性、無借金など強固な財務体質を持つ。またマイナンバーに対応した製品の投入で販売が好調に推移している点などを評価し投資。

SCSK

銘柄コード:9719
東証一部
情報・通信業

企業概要

国内準大手のITサービス企業。CSKと住商情報システムが2011年10月に合併。主にパッケージソフトウェアと通信ネットワーク関連機器の販売を含むシステム・ソリューションやソフトウェア開発、管理運営を行っている。

投資ポイント

通信業及び金融機関向けに足元の業績は好調に推移。従来の労働集約型ビジネスからサービス提供型ビジネスへの転換及び自動車向け車載ソフトウェア開発事業への戦略投資を評価し投資。

ベルク

銘柄コード:9974
東証一部
小売業

企業概要

埼玉県を中心に関東地方においてスーパーマーケットを展開。店舗の標準化やオペレーションの効率化を徹底することによって高いコスト競争力を実現している。

投資ポイント

地域密着型スーパーマーケットの勝ち組として評価。他社に先駆けて導入した情報システムによるローコストオペレーションの実現と、それによる徹底した低価格戦略が差別化要因であり、この点を評価して投資。

朝日インテック

銘柄コード:7747
東証二部
精密機器

企業概要

カテーテル治療用機器等を製造する医療機器メーカー。特に、心臓の血管内治療に用いられるPTCA(経皮的冠動脈形成術)ガイドワイヤーでは、部品からの一貫生産体制を武器に高いシェアを有する。

投資ポイント

IPO取材時に素材から製品までの一貫生産体制に強味を有する点に着目。PTCA治療用ガイドワイヤーで国内高シェアを誇る高い技術力を武器とした、グローバル展開や新製品の拡販による国内外での成長余地を高く評価し投資。

アリアケジャパン

銘柄コード:2815
東証一部
食料品

企業概要

チキン・ポーク・ビーフなどを原料とする畜産系天然調味料最大手。抽出から加工まで一貫体制を強みとする。加工食品や即席麺のスープベース、また外食産業やコンビニエンスストアなどの中食産業で利用されている。

投資ポイント

国内では外食産業において調味料の外注化が進んでいることや、惣菜やコンビニエンスストアでの中食需要が伸びていること、また海外では健康志向の高まりを受けて天然調味料の採用が進んでいることによる成長性に注目し投資。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

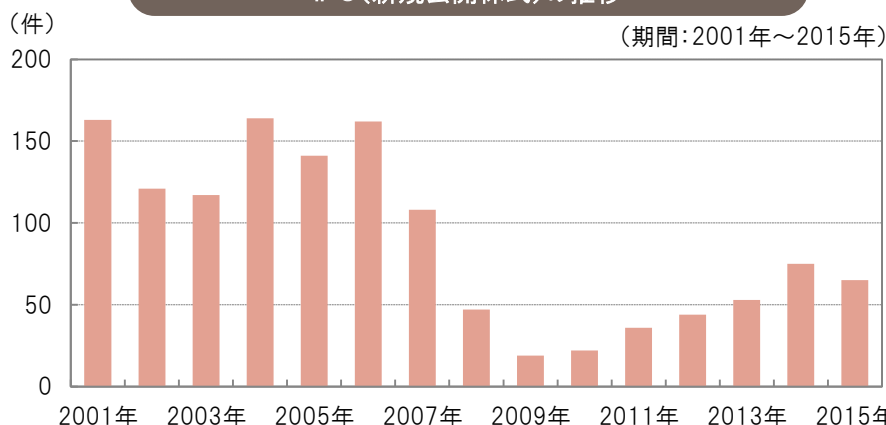
中小型株式を取り巻く投資環境

1

IPO(新規公開株式)の件数増加

リーマンショック後の2009年には19件まで落ち込んだIPO件数ですが、2010年以降は増加に転じており、2015年は10月末までの時点で既に65件となっています。

IPO(新規公開株式)の推移



・2015年は10月末までの件数。

・件数は東証1部・2部、マザーズ、JASDAQ(2009年まではヘラクレスを含む)の合計。

2013年以降はTokyo Pro Market(プロ投資家向け)を除く。

(出所)東証データより三菱UFJ国際投信作成

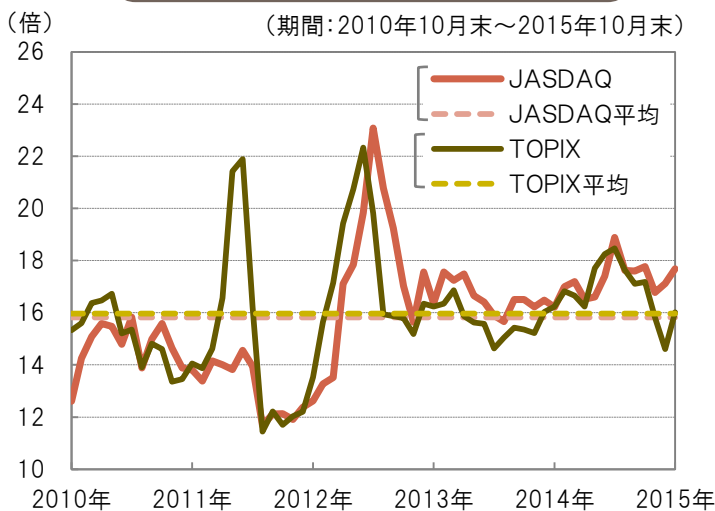
2

株価水準に割高感は見られない

株価評価の代表的な指標であるPER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)を見ると、おおむね過去5年平均の水準にあり、足下の株価に特に割高感は見られません。

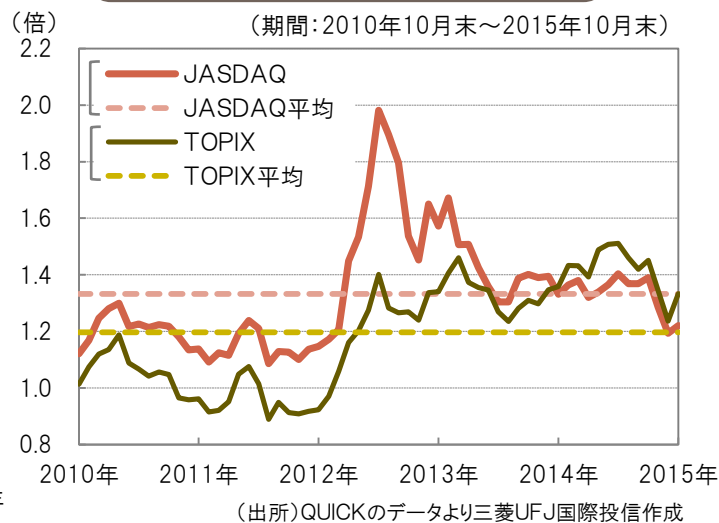
予想PER(株価収益率)

(期間:2010年10月末~2015年10月末)



PBR(株価純資産倍率)

(期間:2010年10月末~2015年10月末)



(出所)QUICKのデータより三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。■上記は、指数を使用しております。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

当ファンドの運用状況 (2015年10月30日現在)

設定来の課税前分配金再投資換算基準価額の推移



・上記のグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果をお約束するものではありません。
 ・課税前分配金再投資換算基準価額は、信託報酬控除後のものです。

業種別比率

業種	純資産比率
1 小売業	23.3%
2 サービス業	19.8%
3 機械	9.3%
4 情報・通信業	8.5%
5 食料品	7.0%
その他業種	28.4%
合計	96.2%

(注)純資産比率の合計値が表記の各要素の合計値と異なることがあります。四捨五入による影響です。

資産構成

内訳	純資産比率
現物株式	96.2%
株価指数先物等	-
その他資産	3.8%
合計 ^(*)	100%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

組入上位10銘柄

銘柄コード	銘柄名	業種	純資産比率
1	4733 オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	2.8%
2	9719 SCSK	情報・通信業	2.6%
3	9974 ベルク	小売業	2.6%
4	7747 朝日インテック	精密機器	2.1%
5	2815 アリアケジャパン	食料品	2.1%
6	4293 セブテーニ・ホールディングス	サービス業	2.0%
7	6432 竹内製作所	機械	1.9%
8	6420 福島工業	機械	1.9%
9	7453 良品計画	小売業	1.9%
10	2127 日本M&Aセンター	サービス業	1.9%

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

・「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ・資産構成のその他資産の比率は、有価証券を除く資産(コールローン、預金等)総額から負債(未払信託報酬等)総額を控除した金額をもとに算出しています。
 ・未払信託報酬に見合う資産の一部を含めて有価証券(マザーファンドを含みます。)へ投資している場合には、資産構成の有価証券の比率は100%を超過し、その他資産の比率はマイナスとなります。
 ・業種別比率の算出にあたっては上場予定銘柄は含まれておりません。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色

【目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【特色】

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

- ◆投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。高い成長ポテンシャルを有する中小型株に加え、JASDAQ上場銘柄やマザーズ上場銘柄等、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とします。
- ◆21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。

2 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行います。

- ◆ファンドマネージャー自ら会社訪問およびアナリスト・ミーティング等に出席し、経営者から直接入手した情報を主要情報源とし、当社アナリスト・チームの調査力や外部調査機関の調査情報等も参考にして、調査と運用を一体化したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。

*【ボトムアップ・アプローチ】

投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ◆明確な銘柄選別基準によって投資対象を選定します。

財務分析による緻密な定量分析、経営者インタビュー等による定性分析を通じ、事業分野、経営戦略、経営資源、競争力、成長性、バリュエーション等の複数の銘柄選別基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、1、2のような運用ができない場合があります。

3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位…販売会社が定める単位
- 購入価額…購入受付日の基準価額

【換金時】

- 換金単位…販売会社が定める単位
- 換金価額…換金受付日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 *換金受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額とします。
- 換金代金…原則として、換金受付日から起算して4営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

- 換金制限…当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

【その他】

- 信託期間…無期限(平成12年2月29日設定)
当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還されることがあります。
- 決算日 … 毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配…毎年(年1回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税関係…課税上の取扱いは株式投資信託となります。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除の適用があります。
※平成27年4月1日より前に開始する法人の事業年度には、益金不算入制度の適用があります。(平成27年4月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。)

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入受付日の基準価額に対して、 上限3.24%(税込)(上限3.00%(税抜)) がかかります。(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.836%(税込)(年率1.700%(税抜)) をかけた額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.00432%(税込)(年率0.00400%(税抜))をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「信用リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

投資リスク

○株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

○信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

○流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なるリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 販売会社 販売会社の照会先は右記の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社
TEL 0120-759311(フリーダイヤル)
受付時間/営業日 9:00~17:00
ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>

販売会社一覧

作成基準日:2015年10月30日

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
みずほ証券株式会社(※換金のみのお取扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社(※新規販売停止)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。